

1/24 火

通常国会が開会し、岸田文雄首相が施政方針演説を行いました。

年頭の施政方針演説は、政権がその年に重視する基本方針を国民に明確に示すもので、岸田首相は演説の最初で「日本は『歴史の分岐点』にある」と強調し、重要な政策課題の頭に「防衛力の抜本的強化」を挙げました。施政方針の中で軍事力強化をこれまで前面に立てた政権は極めて異例です。

一方で「物価高騰対策や賃上げなど」では国民の生活苦を打開する有効な方針は具体的に示しません。

「軍事采えて民滅ぶ道許されぬ」などの危険な政治を許してはなりません。

大軍拡を前面に打ち出す

岸田首相は、大軍拡を「先送り」できない課題だとして、昨年末、

主張

首相施政方針演説

国家安全保障戦略など、文書を「強じ算措」で閣議決定したと表明しました。

3文書が打ち出されたのは、敵地攻撃能力の保有や5年間で軍事費を43兆円とするかつてない大軍拡です。首相は「安全保障政策の大転換」と認める一方、憲法など

相手国の領域を攻撃し、参戦するのを可能にしますか。

内閣総生産（GDP）比2.8%以上と、軍事費は米国と中国に次いで世界3位の軍事大国となる道です。その財源については、今を生きる世代が責任を持たなければなりませんと国民への大綱な負担増

正」は先送りできない課題として、改憲への意欲も隠しませんでした。岸田政権の憲法破壊と「我が國の建て替えや選択期間延長の運動を広げる」とが義務です。

施政方針演説では「物価高対策」や「構造的な賃上げ」も課題だとしました。しかし

統一協定の発着や「政治とか」の問題で閣僚4人が辞任したと終始していました。しかし、「さとまこと選えない」「これがもの、人のよいものではありません。世界の100カ国が実施した消費税減税を拒んでいる」とは騙大です。

した内需は軍事協力の強化が中心です。国民の苦難に寄り添う姿勢がありません。世界の100カ国が統一協定を実施していません。国民の不憤を招いてくる政権だと、もはや政治のかじ取りは任せられません。

岸田首相は、外交が優先される口を求める姿勢があらわです。しかし、一月の訪米は、外交で各首脳と会談し、合意した終始してしまった。しかし、「さとまこと選えない」とは騙大です。

した内需は軍事協力の強化が中心です。国民の苦難に寄り添う姿勢がありません。世界の100カ国が統一協定を実施していません。国民の不憤を招いてくる政権だと、もはや政治のかじ取りは任せられません。

経済社会の持続性にとって「最重要政策」に位置付けたと表明したものの、財源や具体策は未だつめに力を合わせました。